

学校法人千葉明德学園の令和5年度決算は、令和6年5月25日の理事会において承認後、同日、評議員会において報告された。以下にその内容を表す。なお、金額は千円未満、比率は小数点第2位を四捨五入し記載しており、合計額が一致しない場合もある。

資金収支計算書

令和 5年4月 1日から
令和 6年3月31日まで

(単位:千円)

収入の部				支出の部			
科目	予算	決算	差異	科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	1,095,317	1,095,329	△ 12	人件費支出	1,786,726	1,781,457	5,268
手数料収入	33,675	33,667	8	教育研究経費支出	384,834	365,949	18,885
寄付金収入	12,723	12,481	242	管理経費支出	187,108	175,458	11,651
補助金収入	1,352,890	1,358,094	△ 5,204	借入金等利息支出	12,240	11,329	911
国庫補助金収入	89,602	86,454	3,148	借入金等返済支出	256,033	256,033	0
地方公共団体補助金収入	1,263,288	1,271,640	△ 8,352	施設関係支出	164,486	164,486	0
資産売却収入	0	0	0	設備関係支出	63,213	62,921	292
付随事業・収益事業収入	94,423	91,210	3,213	資産運用支出	105,831	105,831	0
受取利息・配当金収入	1,618	1,617	0	その他支出	153,024	163,027	△ 10,003
雑収入	77,583	77,825	△ 242				
借入金等収入	200,000	200,000	0				
前受金収入	326,959	283,408	43,551				
その他の収入	255,172	253,851	1,321				
資金収入調整勘定	△ 425,776	△ 473,006	47,230	資金支出調整勘定	△ 83,927	△ 125,892	41,965
前年度繰越支払資金	531,296	531,296	0	翌年度繰越支払資金	526,312	505,175	21,137
収入の部合計	3,555,880	3,465,773	90,107	支出の部合計	3,555,880	3,465,773	90,107

資金収支計算書は、学園の当年度における教育研究諸活動で生じた全ての資金の調達（収入）と用途（支出）を明らかにし、支払資金の増減、年度末の現預金の残高を示すものである。

資金収支総額は、予算35億5,588万円に対し、9,010万7千円減の34億6,577万3千円となり、前年度に対し4億5,939万1千円の減少となった。翌年度繰越支払資金は5億517万5千円を繰り越すこととなった。

活動区分資金収支計算書

令和 5年4月 1日から
令和 6年3月31日まで

(単位:千円)

に教育活動資金収支	科目	金額
収入	教育活動資金収入計	2,626,195
支出	教育活動資金支出計	2,322,864
	差引	303,331
	調整勘定等	△ 79,774
	教育活動資金収支差額	223,557
に施設整備等活動資金収支	科目	金額
収入	施設整備等活動資金収入計	56,192
支出	施設整備等活動資金支出計	242,407
	差引	△ 186,215
	調整勘定等	59,416
	施設整備等活動資金収支差額	△ 126,799
	小計（教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額）	96,758
にその他の活動資金収支	科目	金額
収入	その他の活動資金収入計	290,488
支出	その他の活動資金支出計	413,649
	差引	△ 123,161
	調整勘定等	282
	その他の活動資金収支差額	△ 122,879
	支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）	△ 26,121
	前年度繰越支払資金	531,296
	翌年度繰越支払資金	505,175

教育活動による資金収支差額は、2億2,355万7千円の収入超過、施設整備補助金収入や施設・設備関係支出から算出する施設設備等活動による資金収支差額は、1億2,679万9千円の支出超過、立替金等の経過科目や借入金、貸付金収支等から算出するその他の活動による資金収支差額は、1億2,287万8千円の支出超過となり、支払資金は2,612万1千円の減少となった。

事業活動収支計算書

令和 5年4月 1日から
令和 6年3月31日まで

(単位:千円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異	特別収支	収入の部	科目	予算	決算	差異
		学生生徒等納付金	1,095,317	1,095,329	△ 12			資産売却差額	0	0	0
手数料	33,675	33,667	8	その他の特別収入	41,380	44,818	△ 3,439				
寄付金	12,718	14,807	△ 2,089	特別収入計	41,380	44,818	△ 3,439				
経常費等補助金	1,314,684	1,316,957	△ 2,273	支出の部	科目	予算	決算	差異			
付随事業収入	94,423	91,210	3,213	資産処分差額	18,843	19,135	△ 292				
雑収入	76,333	76,555	△ 222	その他の特別支出	0	0	0				
教育活動収入計	2,627,150	2,628,526	△ 1,376	特別支出計	18,843	19,135	△ 292				
事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異	特別収支差額	22,537	25,684	△ 3,147			
人件費	1,789,276	1,784,049	5,227	[予備費]							
教育研究経費	589,757	573,263	16,494	基本金組入前当年度収支差額	53,008	91,822	△ 38,814				
管理経費	207,024	195,364	11,660	基本金組入額合計	△ 257,872	△ 254,872	△ 2,999				
徴収不能額等	0	0	0	当年度収支差額	△ 204,864	△ 163,051	△ 41,813				
教育活動支出計	2,586,057	2,552,676	33,381	前年度繰越収支差額	△ 4,274,224	△ 4,274,224	0				
教育活動収支差額	41,093	75,850	△ 34,756	基本金取崩額	0	0	0				
収入の部	科目	予算	決算	差異	翌年度繰越収支差額	△ 4,479,088	△ 4,437,275	△ 41,813			
受取利息・配当金	1,618	1,617	0	事業活動収入計	2,670,148	2,674,962	△ 4,814				
教育活動外収入計	1,618	1,617	0	事業活動支出計	2,617,140	2,583,140	34,000				
支出の部	科目	予算	決算	差異	経常収支差額	30,471	66,138	△ 35,667			
借入金等利息	12,240	11,329	911	事業活動収入計	2,670,148	2,674,962	△ 4,814				
教育活動外支出計	12,240	11,329	911	事業活動支出計	2,617,140	2,583,140	34,000				
教育活動外収支差額	△ 10,622	△ 9,711	△ 911								

事業活動収支計算書は、財政の永続的な維持を図るため、毎年度の経営の状況を明らかにし、基本金に組入れる額を控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにするものである。資金収支との科目の違いは、資金収支計算書収入の部の借入金等収入以下、支出の部の借入金返済等支出以下は事業活動収支計算書には記載されない。また、事業活動収支は資金の収入支出を伴わない取引も計上するため、基本金、現物寄付金、退職給与引当金繰入額、減価償却費等の科目が記載される。

事業活動収入26億7,496万円に対し、事業活動支出は、25億8,313万円となり、基本金組入前当年度収支差額は、9,182万円の収入超過となった。(平成24年度から13期連続での収入超過)また、当年度収支差額は、1億6,305万円の支出超過となった。令和5年度決算は、教育活動収支差額が前年比5,292万円の増加、それに伴い経常収支差額においても、前年比5,610万円の増加となった。

貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位:千円)

資産の部				負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減	科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	4,147,973	4,143,598	4,375	固定負債	819,747	888,747	△ 69,000
有形固定資産	3,986,573	3,998,729	△ 12,156	長期借入金	670,877	731,910	△ 61,033
土地	1,055,418	1,035,238	20,179	退職給与引当金	138,804	136,212	2,592
建物	2,211,150	2,241,858	△ 30,708	長期未払金	10,067	20,625	△ 10,559
構築物	297,452	317,225	△ 19,772	流動負債	721,156	794,870	△ 73,714
その他	422,552	404,408	18,145	短期借入金	111,033	106,033	5,000
特定資産	95,145	86,880	8,265	未払金	132,345	103,607	28,738
その他の固定資産	66,255	57,989	8,266	前受金	283,408	350,551	△ 67,143
電話加入権	952	952	0	預り金	194,370	234,679	△ 40,309
その他	65,303	57,037	8,266	負債の部合計	1,540,904	1,683,618	△ 142,714
流動資産	634,559	689,826	△ 55,267	基本金	7,678,903	7,424,030	254,872
現金預金	505,175	531,296	△ 26,121	繰越収支差額	△ 4,437,275	△ 4,274,224	△ 163,051
未収入金	124,070	152,816	△ 28,746	純資産の部合計	3,241,628	3,149,806	91,822
その他	5,313	5,714	△ 401	負債及び純資産の部合計	4,782,532	4,833,424	△ 50,892
資産の部合計	4,782,532	4,833,424	△ 50,892				

《資産の部》

固定資産は4億1,479万7千円となり、前年度比4億3,797万円の増となった。有形固定資産は取得2億2,981万円、除却(資産の廃棄)は5,349万円、減価償却累計額を差し引いた有形固定資産は前年度比1,215万円減の3億9,865万7千円、特定資産は8,266万円増の9,514万円、その他の固定資産は8,266万円増となった。特定資産では、短期大学での改修工事に充当した2号基本金特定資産の取崩しを計上、100周年記念事業引当特定資産の継続計上、また新たに保育施設での施設設備引当特定資産の計上、その他固定資産の増加は、有価証券の増加で、千葉市令和5年度第4回公募公債1,000万円の購入を行った。

流動資産は6億3,455万円となり、前年度比5,526万円減少した。

流動資産の主な構成比率は、現金預金79.6%、未収入金19.5%、その他0.9%、未収入金は専任教職員の退職者数・授業料等の徴収状況・補助金の入金時期により大幅に増減する。令和4年度の総資産額は、前年度比5,089万円減少の4億7,825万3千円となった。

《負債の部》

固定負債は8億1,974万円となり、前年度比6,899万円減となった。流動負債は7億2,115万円となり、前年度比7,371万円減となった。長期借入金は、新たに5,000万円を借り入れ、長期の借入残高6億7,087万円となった。返済期限1年未満の長期借入金1億603万3千円を返済し、長期借入金からの次年度返済予定の1億1,103万3千円の増加で1億1,103万3千円の残高となった。令和4年度の負債の部合計は、前年比1億4,271万円減少の1億5,409万3千円となった。

財 産 目 録
令和 6年 3月31日現在

(単位:千円)

資産			負債		
科目	金額	摘要	科目	金額	摘要
基本財産	3,986,573		固定負債	819,747	
土 地	1,055,418	校地等 157,854㎡	長期借入金	670,877	私学事業団・市中金融機関
建 物	2,211,150	校舎等 21,754㎡	退職給与引当金	138,804	
構 築 物	297,452	校門・グラウンド等	長期未払金	10,067	
教育研究用機器備品	176,947	生徒机・椅子等			
管理用機器備品	12,704	机・書架等	流動負債	721,156	
図 書	154,196	69,985冊	短期借入金	111,033	市中金融機関等
その他基本財産	78,705	車輛・建設仮勘定	未 払 金	132,345	未払人件費、共済掛金等
			前 受 金	283,408	入学金等
運用財産	795,959		預 り 金	194,370	共済掛金預かり金他
現金預金	505,175	手許現金・市中金融機関預金			
特定預金	95,145	第2号基本金引当特定資産他			
有価証券	52,266	債券、株式			
未収入金	124,070	補助金等			
その他運用財産	19,303	前払金等			
合計	4,782,532		合計	1,540,904	
正味財産(資産額)－(負債額)		3,241,628			

監事監査報告書

令和6年5月25日

学校法人 千葉明德学園
理 事 会 御中
評 議 員 会 御中

学校法人 千葉明德学園

監事 神子 信行 
監事 荒木 由芝 

私たち監事は、私立学校法第37条第3項及び学校法人千葉明德学園寄附行為第11条第2項の規定に基づき、同学園の令和5年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）における業務並びに財産の状況について監査を行いました。

監査にあたり、年度内の理事会、評議員会及び常任理事会等に出席し、理事から業務の報告を聴取し重要な書類を閲覧しました。また、会計監査人の実施する会計監査に立会うとともに連携し、必要と思われる監査手続きを実施しました。

監査の結果、学校法人千葉明德学園の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類、すなわち、資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表等を含む）は、当該年度末における財産の状況を正しく示しており、学校法人の業務及び財産に関する不正の行為、または、法令若しくは寄附行為に違反する事実はないものと認めます。

以 上

計算書類

国または地方公共団体から経常費補助金の交付を受ける学校法人は私立学校振興助成法第14条の定めにより「学校法人会計基準」に基づき、「資金収支計算書」「活動区分資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」及び附属内訳表と明細表を計算書類として作成し、公認会計士または監査法人による監査を受けて、所轄庁に届出することが義務づけられている。また、私立学校法によりこれらを公開することも求められている。 ※都道府県知事を所轄庁とする学校法人は活動区分資金収支計算書の作成義務はない。

資金収支計算書

当該会計年度の諸活動の全ての収入と支出と資金の増減の顛末を表すもの。期末未収入金（翌年度以降に入金される収入）と前期末前受金（前年度に入金された新入生等の納付金収入等）は資金収入調整勘定で、期末未払金（翌年度以降に支払う支出）と前期末前払金（前年度に支払った支出）は資金支出調整勘定で調整し、当年度の活動が資金の動きから示される。

活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書

資金収支計算を組み替え、収入と支出の資金の流れを「教育活動」、施設、施設の取得又は売却他これらに類する活動の「施設整備等活動」、資金調達関係や前2項目に計上している以外の活動として「その他の活動」の3つの活動区分ごとに表したものである。

事業活動収支計算書

会計基準第15条「学校法人は、毎会計年度、当該会計年度の「教育活動」、「教育活動以外の経常的な活動」、「それ以外の活動」に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、当該年度において基本金に組入れる額を控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び支出の均衡の状態を明らかにするため、事業活動収支計算を行うものとする」となっている。つまり、資産や用役の消費額を計算した事業活動支出と負債とならない収入を計算した事業活動収入を対照し両者の均衡状況を「基本金組入前収支差額」として明らかにし、その差額から基本金組入額を控除した「当年度収支差額」としての均衡状態も明らかにしたものである。

事業活動の3区分	経常的な収支	「教育活動収支」
		「教育活動外収支」
	資金調達、資産運用に係る活動及び収益事業に係る事業活動収支	
	臨時的な収支	「特別収支」
		特殊な要因により一時的に発生した臨時的な事業活動収支

資金収支と事業活動収支の主な科目の違い

資金収支にあって事業活動収支にない科目は、借入金収入・前受金収入・その他の収入・資金収入調整勘定・前年度繰越支払資金・借入金等返済支出・施設関係支出・設備関係支出・資産運用支出・その他の支出・資金支出調整勘定・翌年度繰越支払資金などである。事業活動収支にあって資金収支にない科目は現物寄付金・退職給与引当金繰入額・減価償却費・資産処分差額・徴収不能額などである。

教育研究経費と管理経費の判断

文部科学省通知雑管118号に管理経費として限定列挙されている7項目以外は、主たる用途に従って教育研究経費と管理経費へと分けるものとしている。

貸借対照表

年度末の資産・負債・純資産の部で構成され、年度末時点での財政状態の健全性と資産の保有状況を表すものである。

基本金

企業会計の資本金とは異なる学校法人独自のもので、学校法人の諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために事業活動収入から組入れた額。第1号から第4号までの4種類がある。

- 第1号基本金 設立当初や新たな学校の設置、既存校の拡充のために寄付又は自己資金で取得した固定資産の額
- 第2号基本金 将来に計画している施設・設備の取得のために先行的、計画的に実際に積立てた額
- 第3号基本金 奨学金等の基金として継続的に保持するために組入れた額
- 第4号基本金 必要な運転資金を常時保持するため恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣の定める額

「学校の基本金」と「一般企業の資本金」の相違点

一般企業の「資本」とは企業の純資産(自己資本)、すなわち総資産から負債を差し引いた額である。この純資産から法定準備金及び余剰金を除いたものが「資本金」である。株式の発行総額が資本金となる。一方、基本金の意味は「学校法人がその諸活動に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとし事業活動収入から組み入れた金額を基本金とする」となっており、基本金というストック資金があるわけではなく、貸借対照表に記載されている固定資産の取得や施設計画に基づく積立のために、すでに投下されている資金の状態を表したものである。